



歳出

▽義務的経費	80,82万7千円の減
▽投資的経費	7億9593万1千円の減
▽積立金	1億1025万1千円の増

歳出は、義務的経費については職員数の減少などにより人件費が減。投資的経費については、普通建設事業が終了したこと、災害復旧事業を進捗に合わせて大幅に減額したことによる減。積立金については、ふるさと納税の寄附金から、お返し等の経費を除いた残額を地域振興基金に積み立てます。

歳出

衛生費	6億7,970万7千円 (5.2%)
消防費	6億2,922万2千円 (4.8%)
商工費	2億9,998万2千円 (2.3%)
議会費	1億7,741万4千円 (1.4%)

労働費	5,797万8千円 (0.4%)
災害復旧費	4,982万1千円 (0.4%)
予備費	2,000万円 (0.2%)

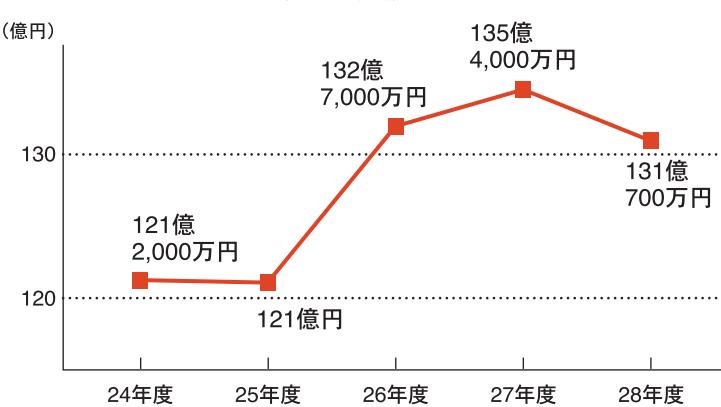
諸支出金	8千円 (0.0%)
------	------------

特別会計

区分	当初予算額	前年度比
国民健康保険	43億6,863万4千円	6.8%
財産区	8,727万2千円	△9.6%
小滝簡易水道事業	水道事業会計へ統合	—
育英事業	524万4千円	△12.1%
介護保険	30億3,947万6千円	△1%
後期高齢者医療	3億2,950万7千円	3.2%

企業会計

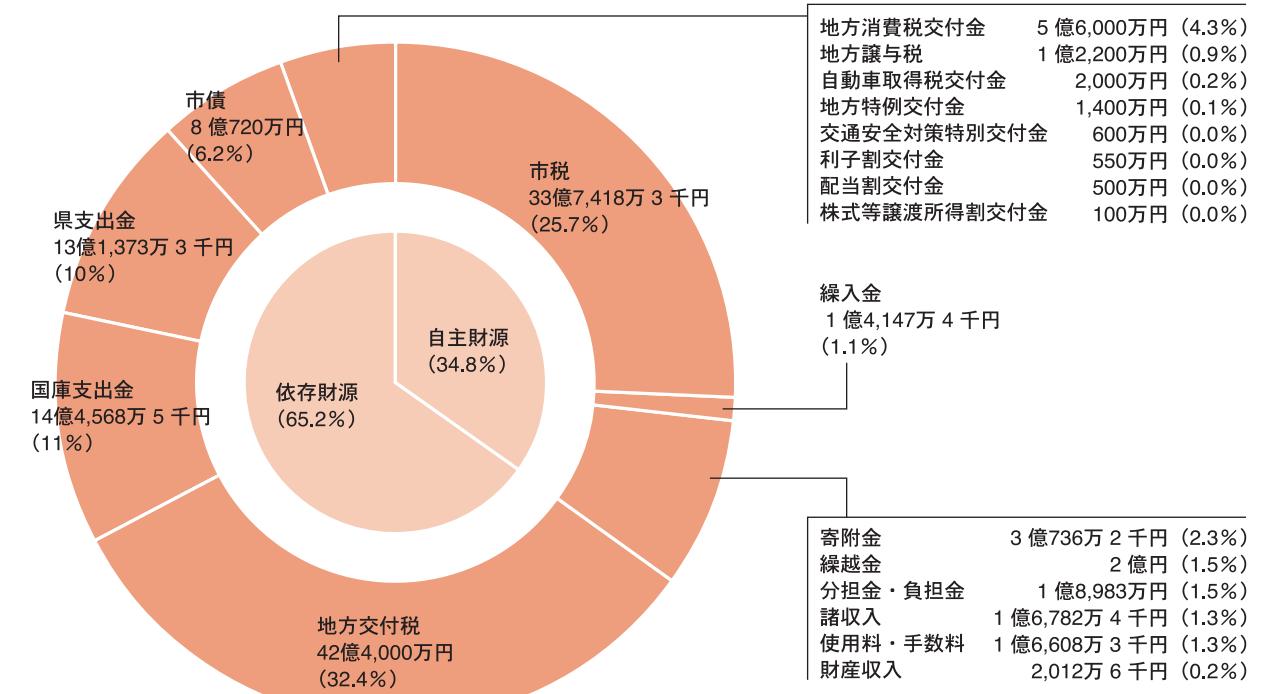
区分	当初予算額	前年度比
水道事業会計	収益的 収支 収入	8億5,001万円 0.3%
	支出	9億9,358万8千円 22.7%
	資本的 収支 収入	1億2万8千円 93.6%
	支出	3億8,517万2千円 31.6%
※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本の収支調整額、建設改良積立金で補てん。		
下水道事業会計	収益的 収支 収入	10億2,575万6千円 0.2%
	支出	9億9,993万円 △0.6%
	資本的 収支 収入	7億3,463万9千円 6.8%
	支出	11億613万9千円 5.5%
※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本の収支調整額で補てん。		

一般会計の当初予算の推移

歳入

▽市税	544万9千円の増
▽地方消費税交付金	1億1800万円の増
▽地方交付税	5000万円の減
▽寄附金	2億8500万円の増
▽市債	8億3790万円の減

歳入は、市税が堅調に推移し、地方消費税交付金については、前年度の交付見込額等から大幅に増。地方交付税については、前年度実績などを勘案し前年度比1.2%の減。寄附金については、ふるさと納税は、27年度当初予算の20倍となる3億円を見込んでいます。市債については、文化会館整備事業・防災行政無線事業が終了したことにより減額となります。

歳入

() は構成比

用語解説 (主な項目)**歳出**

- 義務的経費 人件費、扶助費など市の運営のために必ず支払わなければならないお金
- 投資的経費 施設や道路整備など、生活基盤を整えるために使うお金
- 民生費 高齢者、障がい者福祉や子育て支援などに要するお金
- 公債費 市の借入金の返済に要するお金
- 土木費 道路整備や維持管理などに要するお金
- 農林水産業費 農林業の振興に要するお金
- 総務費 市税の課税・収納や戸籍事務などに要するお金
- 教育費 学校教育などに要するお金

歳入

- 自主財源 市が自主的に集められるお金
- 依存財源 国や県から交付されるお金や市債
- 市税 市に納める税金（市民税、固定資産税など）
- 縦入金 基金などから一般会計に繰り入れるお金
- 地方交付税 すべての市町村が一定の行政サービスを行えるよう国が交付するお金
- 国庫支出金 市が行う事業に対して国が交付するお金
- 県支出金 市が行う事業に対して県が交付するお金
- 市債 借入金のうち長期にわたり返済するもの
- 地方譲与税 国税として集め、全部または一部が市町村に譲与されるお金